

第3章 東日本大震災の影響

1. 発生後の対応

大震災・大津波により被災地域では、地方公営企業も施設全般にわたり甚大な被害を受けた。上水道事業では東北・関東地方を中心として配水施設等に被害が生じ、断水が広範囲に及ぶとともに、下水道事業では東北地方を中心として多くの処理施設・ポンプ施設が稼働停止となった。病院事業では多くの県で病院が全壊・半壊の被害を受け、また、仙台市ではガス事業が全面供給停止したほか、市営地下鉄の一部区間の構造物に被害が生じ不通となった。

地方公営企業は地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供しており、被災した公営企業施設の早期復旧と経営安定等は急務の課題であった。

東日本大震災に係る地方公営企業の災害復旧事業については、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」等により国の特別の補助等を行うこととされたが、これに併せて、当該施設の早期復旧を図るとともに企業経営の安定を図るため、東日本大震災に係る一般会計からの繰出基準の特例を設けることとし、当該繰出金に対して震災復興特別交付税を措置することとした。具体的には、通常の建設改良について一般会計で負担することとされている部分に、残余の部分の2分の1を加え、復旧事業に係る企業負担が当該地方公営企業の収益に比し2分の1を超える場合は、さらに嵩上げを行った額を加えたものを一般会計繰出し対象としている。

東日本大震災により被害を受けた地方公営企業における資金不足額については、資金手当のための公営企業債を充当できることとするとともに、これに係る利子の2分の1の額に一般会計からの繰出しを認め、当該繰出金について震災復興特別交付税を措置することとした。

震災減収対策企業債は、平成23年度に31億円、平成24年度に7億円、平成25年度においては、3億円が発行された。そのうち、下水道事業において1事業で2億円、病院事業において1事業で1億円となっている。

また、国の復興交付金を受けて施行する地方公営企業関係の復興事業についても、公営企業負担を極力抑えるため、事業費から復興交付金を控除した部分のうち、通常の建設改良について公費で負担することとされている部分について一般会計繰出しの対象とした。当該一般会計繰出し分については、災害復旧事業と同様、全額を震災復興特別交付税により措置することとした。

2. 今後の諸課題

今後とも引き続き、東日本大震災で被災した地方公営企業の早期復旧・復興と経営安定等を積極的に推進することが最重要の課題である。大津波により甚大な被害を受けた沿岸部をはじめ、復旧・復興事業の進捗が遅れている被災公営企業に対して引き続き必要な支援を行っていくこととなる。

また、被災地域の復旧・復興そのものにかかなりの時間を要する場合や、死亡・行方不明、避難

・転居に伴う人口減によりサービスの利用者が大きく減少する場合には、当該地域の公営企業に大幅な減収が生じることが懸念されている。被災地域では総じて、コスト高で経営状況が厳しい公営企業が多く、また、財政力が脆弱な地方公共団体が多いことから、企業の内部留保による対応や利用料金への転嫁、地方公共団体の一般会計による補助などが難しくなってくると、当該公営企業が提供している住民生活に不可欠な公共サービスの水準が著しく低下する恐れがある。

当面の資金不足に対しては、特別に措置している資金手当のための震災減収対策企業債で対応しているが、企業経営そのものに深刻な事態が生ずるような場合には、被災公営企業の今後の経営見通しを踏まえて対応を検討する必要がある。

3. 特定被災地方公共団体における地方公営企業の決算状況

I 総論

(1) 全体の経営状況

特定被災地方公共団体における法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が844事業（事業数全体の90.0%）で、前年度（848事業）に比べ4事業、0.5%減少しており、黒字額は999億円で、前年度（982億円）に比べ17億円、1.7%増加している。また、赤字事業は94事業（事業数全体の10.0%）で、前年度（89事業）に比べ5事業、5.6%増加しており、赤字額は409億円で、前年度（219億円）に比べ190億円、86.8%増加している。

特定被災地方公共団体における公営企業の総収支は590億円の黒字で、前年度（763億円の黒字）に比べ黒字額が173億円、22.7%減少している。（第1表-1）

前年度に比べ収支が改善した事業は8事業あり、下水道事業で29億円（対前年度比17.7%）の改善と最も大きく、次いで工業用水道事業で29億円（同45.6%）、水道事業で23億円（同6.4%）の改善となっている。一方、前年度に比べ収支が悪化した事業は7事業あり、宅地造成事業で191億円（同723.4%）の悪化と最も大きく、次いで病院事業で38億円（同77.9%）、ガス事業で16億円（同171.1%）の悪化となっている。（第1表-2）

また、前年度に比べ黒字事業数が増加し、赤字事業数が減少した事業は3事業あり、工業用水道事業において、黒字事業が3事業増加、赤字事業が3事業減少している。（第1表-3）

第3章 東日本大震災の影響

第1表-1 特定被災地方公共団体における全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	項目	24			25			増減額 (B)-(A)		
		(A)			(B)					
		法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
黒字事業数	239 (74.2%)	609 (99.0%)	848 (90.5%)	238 (72.8%)	606 (99.2%)	844 (90.0%)	△1	△3	△4	
黒字額	771	212	982	785	214	999	15	2	17	
赤字事業数	83 (25.8%)	6 (1.0%)	89 (9.5%)	89 (27.2%)	5 (0.8%)	94 (10.0%)	6	△1	5	
赤字額	201	18	219	394	15	409	193	△3	190	
総事業数	322	615	937	327	611	938	5	△4	1	
収支	570	193	763	392	198	590	△178	5	△173	

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第1表-2 特定被災地方公共団体における全体の経営状況（事業別総収支額）

(単位：百万円、%)

区分	事業	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
			24年度	25年度	増減額 (B)-(A)	24年度	25年度	増減額 (D)-(C)	24年度	25年度	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
			(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)
水	道	黒字	38,831	42,193	3,362	438	485	47	39,269	42,678	3,409	8.7
		赤字(△)	2,487	3,548	1,061	-	-	-	2,487	3,548	1,061	42.7
		収支	36,343	38,645	2,301	438	485	47	36,782	39,130	2,349	6.4
工業用水	道	黒字	8,271	9,238	967	-	-	-	8,271	9,238	967	11.7
		赤字(△)	1,988	88	△1,900	-	-	-	1,988	88	△1,900	△95.6
		収支	6,283	9,150	2,867	-	-	-	6,283	9,150	2,867	45.6
交通	通	黒字	4,195	4,437	242	-	-	-	4,195	4,437	242	5.8
		赤字(△)	167	227	61	-	-	-	167	227	61	36.3
		収支	4,028	4,210	181	-	-	-	4,028	4,210	181	4.5
電	気	黒字	1,006	1,551	545	16	16	△0	1,022	1,567	545	53.3
		赤字(△)	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	1,006	1,551	545	16	16	△0	1,022	1,567	545	53.3
ガ	ス	黒字	949	382	△567	-	-	-	949	382	△567	△59.8
		赤字(△)	-	1,057	1,057	-	-	-	-	1,057	1,057	皆増
		収支	949	△675	△1,624	-	-	-	949	△675	△1,624	△171.1
病	院	黒字	10,166	8,664	△1,502	-	-	-	10,166	8,664	△1,502	△14.8
		赤字(△)	5,226	7,572	2,346	-	-	-	5,226	7,572	2,346	44.9
		収支	4,940	1,092	△3,848	-	-	-	4,940	1,092	△3,848	△77.9
下	水	黒字	2,941	6,257	3,315	15,702	14,576	△1,126	18,643	20,833	2,190	11.7
		赤字(△)	2,108	1,336	△772	14	47	33	2,122	1,383	△739	△34.8
		収支	834	4,921	4,087	15,688	14,529	△1,159	16,521	19,450	2,928	17.7
港	湾	黒字	-	-	-	2,093	1,325	△768	2,093	1,325	△768	△36.7
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	-	-	-	2,093	1,325	△768	2,093	1,325	△768	△36.7
市	場	黒字	3	14	11	211	215	4	215	229	15	6.9
		赤字(△)	-	-	-	-	15	15	-	15	15	皆増
		収支	3	14	11	211	200	△11	215	214	△0	△0.2
と	畜	黒字	-	-	-	124	138	14	124	138	14	11.0
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	-	-	-	124	138	14	124	138	14	11.0
親	光	黒字	24	24	△0	342	269	△73	366	292	△73	△20.0
		赤字(△)	191	93	△99	3	38	35	195	131	△64	△32.8
		収支	△168	△69	98	339	231	△108	171	162	△10	△5.6
宅	地	黒字	10,349	5,688	△4,661	1,960	4,043	2,083	12,309	9,731	△2,578	△20.9
		赤字(△)	7,865	24,763	16,898	1,803	1,433	△370	9,668	26,196	16,528	170.9
		収支	2,484	△19,075	△21,559	157	2,610	2,454	2,641	△16,464	△19,105	△723.4
有	料	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐	車	黒字	-	-	-	75	77	2	75	77	2	3.3
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	-	-	-	75	77	2	75	77	2	3.3
介	護	黒字	27	59	32	231	229	△2	258	288	30	11.7
		赤字(△)	27	52	25	28	28	△0	55	52	△3	△6.2
		収支	△1	7	7	203	229	26	202	236	34	16.6
そ	の	黒字	294	20	△273	-	-	-	294	20	△273	△93.1
		赤字(△)	23	636	613	-	-	-	23	636	613	2,650.3
		収支	271	△616	△886	-	-	-	271	△616	△886	△327.6
合	計	黒字	77,056	78,527	1,471	21,192	21,373	181	98,248	99,900	1,652	1.7
		赤字(△)	20,082	39,372	19,289	1,849	1,533	△316	21,931	40,905	18,974	86.5
		収支	56,974	39,155	△17,819	19,343	19,840	497	76,317	58,995	△17,322	△22.7

(注) 収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第1表-3 特定被災地方公共団体における赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		23	24 (A)	25 (B)	対前年度 比較 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)		
	黒字	赤字							
水道	黒字	160	(73.4%)	190	(88.4%)	187	(87.4%)	△3	△1.6
	赤字	58	(26.6%)	25	(11.6%)	27	(12.6%)	2	8.0
工業用水道	黒字	20	(87.0%)	19	(82.6%)	22	(95.7%)	3	15.8
	赤字	3	(13.0%)	4	(17.4%)	1	(4.3%)	△3	△75.0
交通	黒字	3	(75.0%)	3	(75.0%)	3	(75.0%)	-	-
	赤字	1	(25.0%)	1	(25.0%)	1	(25.0%)	-	-
電気	黒字	4	(80.0%)	5	(100.0%)	7	(100.0%)	2	40.0
	赤字	1	(20.0%)	-	(0.0%)	-	-	-	-
ガス	黒字	5	(83.3%)	6	(100.0%)	4	(66.7%)	△2	△33.3
	赤字	1	(16.7%)	-	(0.0%)	2	-	2	皆増
病院	黒字	35	(53.8%)	39	(60.9%)	36	(56.3%)	△3	△7.7
	赤字	30	(46.2%)	25	(39.1%)	28	(43.8%)	3	12.0
下水道	黒字	387	(94.6%)	391	(95.4%)	394	(95.6%)	3	0.8
	赤字	22	(5.4%)	19	(4.6%)	18	(4.4%)	△1	△5.3
港湾整備	黒字	8	(100.0%)	8	(100.0%)	8	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
市場	黒字	30	(93.8%)	32	(100.0%)	31	(96.9%)	△1	△3.1
	赤字	2	(6.3%)	-	(0.0%)	1	-	1	皆増
と畜場	黒字	3	(100.0%)	3	(100.0%)	3	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	黒字	23	(85.2%)	21	(84.0%)	22	(88.0%)	1	4.8
	赤字	4	(14.8%)	4	(16.0%)	3	(12.0%)	△1	△25.0
宅地造成	黒字	73	(93.6%)	71	(92.2%)	67	(91.8%)	△4	△5.6
	赤字	5	(6.4%)	6	(7.8%)	6	(8.2%)	-	-
有料道路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字	21	(100.0%)	21	(100.0%)	23	(100.0%)	2	9.5
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	黒字	36	(87.8%)	37	(90.2%)	35	(92.1%)	△2	△5.4
	赤字	5	(12.2%)	4	(9.8%)	3	(7.9%)	△1	△25.0
その他	黒字	-	-	2	-	2	(33.3%)	-	-
	赤字	3	(100.0%)	1	(33.3%)	4	(66.7%)	3	300.0
合計	黒字	808	(85.7%)	848	(90.5%)	844	(90.0%)	△4	△0.5
	赤字	135	(14.3%)	89	(9.5%)	94	(10.0%)	5	5.6

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(2) 料金収入

平成25年度の料金収入は1兆771億円で、前年度（1兆592億円）に比べ179億円、1.7%増加している。

前年度に比べ料金収入が増加した事業は11事業あり、宅地造成事業で139億円（対前年度比35.2%）の増加と最も大きく、次いでガス事業で28億円（同6.5%）、下水道事業で13億円（同1.1%）の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は4事業あり、港湾整備事業で9億円（同12.9%）の減少と最も大きく、次いで工業用水道事業で5億円（同1.7%）、介護サービス事業で1億円（同1.5%）の減少となっている。（第2表）

第2表 特定被災地方公共団体における地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 事業	法適用企業			法非適用企業			合計			
	24年度 (A)	25年度 (B)	増減額 (B)-(A)	24年度 (C)	25年度 (D)	増減額 (D)-(C)	24年度 (E)	25年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	333,843 (90.4%)	334,198 (89.7%)	355	4,301 (64.6%)	4,205 (64.9%)	△95	338,144 (89.9%)	338,404 (89.2%)	260	0.1
工業用水道	29,287 (78.9%)	28,788 (76.8%)	△499	-	-	-	29,287 (78.9%)	28,788 (76.8%)	△499	△1.7
交通	19,149 (70.5%)	19,370 (70.8%)	220	77 (37.1%)	75 (36.5%)	△3	19,227 (70.2%)	19,445 (70.6%)	218	1.1
電気	12,809 (96.1%)	13,250 (96.8%)	441	64 (100.0%)	96 (87.6%)	31	12,874 (96.1%)	13,346 (96.7%)	472	3.7
ガス	42,294 (88.6%)	45,063 (90.4%)	2,769	-	-	-	42,294 (88.6%)	45,063 (90.4%)	2,769	6.5
病院	429,592 (79.4%)	429,625 (80.0%)	33	-	-	-	429,592 (80.0%)	429,625 (80.4%)	33	0.0
下水道	50,479 (54.7%)	50,877 (55.1%)	397	75,137 (33.2%)	76,064 (33.3%)	927	125,617 (39.4%)	126,941 (39.5%)	1,324	1.1
港湾整備	-	-	-	7,081 (62.1%)	6,170 (52.2%)	△911	7,081 (62.1%)	6,170 (52.2%)	△911	△12.9
市場	852 (64.5%)	843 (63.0%)	△9	3,557 (53.8%)	3,661 (58.9%)	105	4,408 (55.5%)	4,504 (59.7%)	96	2.2
と畜場	-	-	-	874 (92.1%)	856 (90.0%)	△18	874 (92.1%)	856 (90.0%)	△18	△2.0
観光施設	394 (38.1%)	378 (36.2%)	△16	1,092 (41.6%)	1,163 (32.2%)	71	1,485 (40.6%)	1,541 (33.1%)	56	3.8
宅地造成	19,932 (54.8%)	27,503 (75.4%)	7,571	19,673 (80.6%)	26,051 (73.8%)	6,378	39,606 (65.2%)	53,554 (74.6%)	13,949	35.2
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	-	-	-	908 (49.8%)	1,029 (57.9%)	120	908 (49.8%)	1,029 (57.9%)	120	13.3
介護サービス	1,746 (95.2%)	1,704 (93.7%)	△42	5,970 (90.1%)	5,900 (88.9%)	△70	7,716 (91.3%)	7,604 (89.9%)	△113	△1.5
その他	134 (22.1%)	252 (35.7%)	117	-	-	-	134 (22.1%)	252 (35.7%)	117	87.3
合計	940,513 (80.4%)	951,850 (81.2%)	11,338	118,734 (41.3%)	125,270 (41.5%)	6,536	1,059,247 (72.7%)	1,077,120 (73.1%)	17,873	1.7

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(3) 他会計繰入金

平成25年度の他会計繰入金の繰入額は4,191億円で、前年度(4,324億円)に比べ133億円、3.1%減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2,407億円、繰入率(収益的収入に対する繰入金の割合)16.3%、資本的収入への繰入金が1,785億円、繰入率(資本的収入に対する繰入金の割合)25.1%となっており、収益的収入への繰入れは前年度に比べ8億円、0.4%増加しているが、資本的収入への繰入れは前年度に比べ142億円、7.9%減少している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は6事業あり、最も大きいのは下水道事業で196億円(対前年度比11.0%)の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は9事業あり、宅地造成事業で201億円(同39.5%)の減少と最も大きく、次いで交通事業で63億円(同21.3%)、港湾整備事業で54億円(同26.8%)の減少となっている。(第3表)

第3表 特定被災地方公共団体における地方公営企業への他会計繰入金の状況

区 分 事 業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰 入 率 (単位：百万円、%)			
	24年度	25年度	増減額 (B)-(A)	24年度	25年度	増減額 (E)-(D)	24年度	25年度	増減額 (H)-(G)	増減率 (I)/(G)	24年度	25年度	24年度	25年度
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(I)/(G)	24年度	25年度	24年度	25年度
水 道	13,164	12,819	△345	16,524	18,339	1,815	29,689	31,158	1,469	4.9	3.5	3.4	20.4	15.1
う ち 上水道	10,912	10,489	△423	13,397	15,338	1,941	24,309	25,828	1,519	6.2	3.0	2.8	18.5	13.7
簡易水道	2,253	2,330	77	3,127	3,001	△126	5,380	5,331	△49	△0.9	32.1	33.9	36.5	33.1
工 業 用 水 道	907	730	△177	1,366	946	△420	2,273	1,677	△596	△26.2	2.4	1.9	7.6	6.2
交 通	6,806	6,729	△77	22,600	16,400	△6,200	29,407	23,130	△6,277	△21.3	24.9	24.4	41.8	39.3
電 気	68	72	4	-	6	6	68	78	10	14.7	0.5	0.5	-	0.1
ガ ス	635	185	△450	1,320	470	△850	1,955	655	△1,300	△66.5	1.3	0.4	23.9	17.2
病 院	86,037	81,205	△4,832	26,778	29,893	3,115	112,815	111,098	△1,717	△1.5	15.9	15.1	38.2	33.0
下 水 道	121,635	125,273	3,638	56,166	72,095	15,929	177,801	197,367	19,566	11.0	38.2	39.0	18.6	21.6
港 湾 整 備	3,143	2,504	△639	17,078	12,295	△4,783	20,221	14,799	△5,422	△26.8	27.6	21.2	53.1	47.2
市 場	1,766	1,369	△397	2,021	2,478	457	3,787	3,847	60	1.6	22.3	18.1	39.1	27.3
と 畜 場	50	45	△5	11	11	-	60	56	△4	△6.7	5.3	4.7	0.6	0.6
観 光 施 設	920	1,910	990	130	252	122	1,050	2,163	1,113	106.0	25.1	41.0	25.8	44.9
宅 地 造 成	3,534	6,740	3,206	47,452	24,105	△23,347	50,986	30,845	△20,141	△39.5	5.8	9.4	41.4	40.0
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	449	338	△111	463	477	14	913	815	△98	△10.7	24.6	19.0	81.3	77.3
介 護 サ ー ビ ス	597	701	104	720	683	△37	1,316	1,384	68	5.2	7.1	8.3	94.1	86.3
そ の 他	95	34	△61	1	1	-	96	35	△61	△63.5	15.6	4.8	0.2	0.3
計	239,808	240,654	846	192,629	178,451	△14,178	432,437	419,105	△13,332	△3.1	16.5	16.3	28.0	25.1

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

平成25年度の特定被災地方公共団体における法適用企業の総収支の状況をみると、黒字事業は238事業（対前年度比1事業、0.4%減）で、建設中のものを除いた327事業の72.8%となっており、赤字事業は89事業（同6事業、7.2%増）で、同27.2%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は1兆1,720億円で、前年度（1兆1,692億円）に比べ27億円、0.2%増加、総費用（経常費用＋特別損失）は1兆1,328億円で、前年度（1兆1,123億円）に比べ206億円、1.8%増加している。

この結果、純損益は392億円の黒字となっており、前年度（570億円の黒字）に比べ黒字額が178億円、31.3%減少している。

また、総収支比率は103.5%と前年度（105.1%）に比べ1.7ポイント悪化している。（第4表、第5表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は81.2%（前年度80.4%）と前年度に比べ0.8ポイント改善している。（第2表）

第3章 東日本大震災の影響

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は235事業（対前年度比5事業、2.1%減）で、経常損失を生じた事業数は92事業（同10事業、12.2%増）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は28.1%と前年度より2.7ポイント上昇しており、事業別にみると、ガス事業、病院事業、下水道事業において上昇している。（第4表、第5表）

経常収益（営業収益＋営業外収益）は1兆1,631億円で、前年度（1兆1,522億円）に比べ109億円、0.9%増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は1兆1,155億円で、前年度（1兆915億円）に比べ241億円、2.2%増加している。なお、経常損益は475億円の黒字で、前年度（607億円の黒字）に比べ黒字額が132億円、21.7%減少している。また、経常収支比率は104.3%と前年度（105.6%）に比べ1.3ポイント悪化している。

第4表 特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	23	24 (A)	25 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		1,138,925	1,169,243	1,171,980	2,737	0.2
経 常 収 益 (b)		1,122,203	1,152,157	1,163,069	10,912	0.9
営 業 収 益		973,100	1,015,347	1,028,906	13,560	1.3
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	970,859	1,012,303	1,026,521	14,218	1.4
料 金 収 入		902,882	940,513	951,850	11,338	1.2
経 常 他 会 計 負 担 金		79,542	78,874	75,297	△3,577	△4.5
収 益 他 会 計 補 助 金		66,777	59,566	55,379	△4,187	△7.0
の うち 国 庫 補 助 金		4,885	2,580	2,035	△546	△21.1
都 道 府 県 補 助 金		2,031	2,494	2,974	480	19.2
特 別 利 益 (d)		16,722	17,022	8,910	△8,111	△47.7
総 費 用 (e)		1,132,771	1,112,269	1,132,825	20,556	1.8
経 常 費 用 (f)		1,087,245	1,091,473	1,115,546	24,073	2.2
営 業 費 用		993,059	1,002,641	1,034,356	31,715	3.2
経 常 職 員 給 与 費		320,681	318,996	312,192	△6,804	△2.1
の うち 減 価 償 却 費		202,350	202,358	203,091	733	0.4
支 払 利 息		74,458	68,682	61,068	△7,614	△11.1
特 別 損 失 (g)		45,525	20,969	17,278	△3,691	△17.6
経 常 損 益 (b-f)		34,958	60,684	47,523	△13,161	△21.7
経 常 利 益		59,356	74,378	88,686	14,308	19.2
経 常 損 失 (h)		24,398	13,693	41,163	27,469	200.6
特 別 損 益 (d-g)		△28,804	△3,948	△8,368	△4,420	△112.0
純 損 益 (a-e)		6,154	56,974	39,155	△17,819	△31.3
純 利 益		50,653	77,056	84,121	7,064	9.2
純 損 失		44,499	20,082	44,965	24,883	123.9
累 積 欠 損 金 (i)		490,029	486,185	455,769	△30,416	△6.3
不 良 債 務 (j)		9,249	7,896	7,289	△606	△7.7
経 常 収 支 比 率 (b/f)		103.2	105.6	104.3	△1.3	-
総 収 支 比 率 (a/e)		100.5	105.1	103.5	△1.7	-
営 業 収 益 経 常 損 失 比 率 (h/c)		2.5	1.4	4.0	2.7	-
に 対 する 累 積 欠 損 金 比 率 (i/c)		50.5	48.0	44.4	△3.6	-
割 合 不 良 債 務 比 率 (j/c)		1.0	0.8	0.7	△0.1	-
総 事 業 数 (k)		328	323	329	6	1.9
の うち 建 設 中 (l)		1	1	2	1	100.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m)		107	82	92	10	12.2
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n)		122	83	89	6	7.2
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o)		140	127	124	△3	△2.4
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p)		13	11	12	1	9.1
総事業数に	経常損失を生じた事業数 (m/(k-1))	32.7	25.5	28.1	2.7	-
対する割合	純損失を生じた事業数 (n/(k-1))	37.3	25.8	27.2	1.4	-
(建設中を	累積欠損金を有する事業数 (o/(k-1))	42.8	39.4	37.9	△1.5	-
除く)	不良債務を有する事業数 (p/(k-1))	4.0	3.4	3.7	0.3	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第5表 特定被災地方公共団体における法適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総 収 益	(a)	1,171,980	372,720	37,481	27,340	13,694	49,848	537,211	92,319	41,367
経 常 収 益	(b)	1,163,069	371,410	35,582	27,340	13,694	49,740	533,633	91,024	40,646
営 業 収 益	(c)	1,028,906	346,604	30,553	20,604	13,506	49,038	459,521	72,146	36,934
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,026,521	345,682	30,553	20,604	13,506	47,657	459,521	72,063	36,934
経 常 収 入		951,850	334,198	28,788	19,370	13,250	45,063	429,625	50,877	30,680
経 常 収 益 の うち		75,297	802	43	-	-	-	60,611	13,841	-
他 会 計 負 担 金		55,379	9,925	687	6,655	72	185	18,874	17,713	1,269
他 会 計 補 助 金		2,035	119	101	15	-	-	1,746	54	-
国 庫 補 助 金		2,974	1,080	-	4	-	-	1,826	64	-
都 道 府 県 補 助 金		8,910	1,310	1,899	0	-	107	3,578	1,295	721
特 別 利 益	(d)									
総 費 用	(e)	1,132,825	334,075	28,331	23,130	12,143	50,523	536,119	87,398	61,106
経 常 費 用	(f)	1,115,546	330,203	28,228	23,096	11,956	50,386	532,674	84,627	54,376
営 業 費 用		1,034,356	303,593	25,901	21,276	10,955	48,985	504,837	65,543	53,266
経 常 費 用 の うち		312,192	33,605	2,916	7,859	2,608	3,876	253,643	3,847	3,839
職 員 給 与 費		203,091	113,932	12,283	4,350	3,212	5,592	29,462	33,134	1,125
減 価 償 却 費		61,068	25,546	2,151	1,633	952	1,226	10,381	18,669	508
支 払 利 息		17,278	3,872	103	34	187	137	3,445	2,771	6,729
特 別 損 失	(g)									
経 常 損 益	(b-f)	47,523	41,207	7,354	4,243	1,738	△646	959	6,397	△13,730
経 常 利 益	(h)	83,538	42,913	7,766	4,437	1,738	305	9,138	7,764	9,477
経 常 損 失	(i)	36,015	1,706	412	194	-	951	8,179	1,367	23,207
特 別 損 益	(d-g)	△8,368	△2,563	1,796	△33	△187	△29	133	△1,476	△6,009
純 損 益	(a-e)	39,155	38,645	9,150	4,210	1,551	△675	1,092	4,921	△19,739
純 利 益		78,527	42,193	9,238	4,437	1,551	382	8,664	6,257	5,805
純 損 失		39,372	3,548	88	227	-	1,057	7,572	1,336	25,544
累 積 欠 損 金	(j)	455,769	20,420	1,624	99,121	-	28,526	252,717	12,739	40,623
不 良 債 務	(k)	7,289	-	-	1,354	-	-	1,175	874	3,887
経 常 収 支 比 率	(b/f)	104.3	112.5	126.1	118.4	114.5	98.7	100.2	107.6	74.7
総 収 支 比 率	(a/e)	103.5	111.6	132.3	118.2	112.8	98.7	100.2	105.6	67.7
営 業 収 益 対 経 常 損 失 比 率	(c/b)	3.5	0.5	1.3	0.9	-	2.0	1.8	1.9	62.8
営 業 収 益 対 累 積 欠 損 金 比 率	(c/i)	44.4	5.9	5.3	481.1	-	59.9	55.0	17.7	110.0
割 合 不 良 債 務 比 率	(j/c)	0.7	-	-	6.6	-	-	0.3	1.2	10.5
総 事 業 数	(k)	329	165	24	3	1	6	64	32	27
う ち 建 設 中	(l)	2	-	1	-	-	-	-	-	-
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(m)	92	24	2	1	-	2	32	18	13
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(n)	89	27	1	1	-	2	28	16	14
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	(o)	124	35	3	3	-	2	49	18	14
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(p)	12	-	-	2	-	-	2	5	3
総 事 業 数 に 対 す る 割 合										
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(m/(k-1))	28.1	14.5	8.7	33.3	-	33.3	50.0	56.3	48.1
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(n/(k-1))	27.2	16.4	4.3	33.3	-	33.3	43.8	50.0	51.9
(建設中を 除く) 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	(o/(k-1))	37.9	21.2	13.0	100.0	-	33.3	76.6	56.3	51.9
(建設中を 除く) 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(p/(k-1))	3.7	-	-	66.7	-	-	3.1	15.6	11.1

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(5) 法非適用企業の経営状況

平成25年度の特定被災地方公共団体における法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は560億円の黒字であり、前年度（479億円の黒字）に比べ黒字額が81億円、17.0%増加している。また、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は198億円の黒字であり、前年度（193億円の黒字）に比べ5億円、2.6%増加している。

実質収支で黒字を生じた事業は606事業で全事業数（建設中のものを除く。）の99.2%、赤字を生じた事業は5事業で全事業数の0.8%となっている。黒字事業の実質黒字額は214億円で、前年度（212億円）に比べ2億円、0.9%増加している。また、赤字事業の実質赤字額は15億円で、前年度（18億円）に比べ3億円、16.5%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は0.8%（前年度1.0%）となっている。（第6表、第7表）

第6表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	23	24 (A)	25 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
収 益 的 取 支	総 収 益 (a)	271,777	287,626	301,768	14,142	4.9
	営 業 収 益	161,231	177,612	187,482	9,870	5.6
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	160,964	176,310	184,763	8,454	4.8
	うち 料 金 収 入	105,068	118,734	125,270	6,536	5.5
	営 業 外 収 益	110,546	110,014	114,286	4,272	3.9
	うち 国 庫 (県) 補 助 金	8,534	16,620	13,181	△3,439	△20.7
	うち 他 会 計 繰 入 金	95,784	85,611	93,103	7,492	8.8
	総 費 用 (c)	187,868	197,649	194,183	△3,466	△1.8
	営 業 費 用	124,377	135,185	135,395	210	0.2
	うち 職 員 給 与 費	14,283	13,806	13,224	△582	△4.2
営 業 外 費 用	63,491	62,464	58,788	△3,676	△5.9	
うち 支 払 利 息	56,111	52,787	48,267	△4,520	△8.6	
取 支 差 引	83,909	89,978	107,586	17,608	19.6	
資 本 的 取 支	資 本 的 収 入	359,498	393,363	352,115	△41,248	△10.5
	うち 地 方 債	119,280	141,803	164,714	22,911	16.2
	うち 国 庫 (県) 補 助 金	73,485	107,874	58,750	△49,124	△45.5
	うち 他 会 計 繰 入 金	142,619	119,554	106,621	△12,934	△10.8
	資 本 的 支 出	418,467	482,856	452,878	△29,978	△6.2
	うち 建 設 改 良 費	221,532	241,062	201,716	△39,346	△16.3
うち 地 方 債 償 還 金 (d)	187,423	220,182	238,609	18,428	8.4	
取 支 差 引	△58,969	△89,494	△100,763	△11,269	△12.6	
取 支 再 差 引	24,940	484	6,823	6,339	1,309.8	
積 立 金	1,382	1,765	1,684	△81	△4.6	
前 年 度 か ら の 繰 越 金	27,188	48,912	48,717	△195	△0.4	
前 年 度 繰 上 充 用 金	2,642	2,410	1,864	△546	△22.7	
形 式 取 支 (e)	51,577	47,891	56,031	8,140	17.0	
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	32,983	28,548	36,191	7,643	26.8	
実 質 取 支 (e)-(f)	18,594	19,343	19,840	497	2.6	
<div style="display: inline-block; vertical-align: middle; font-size: 2em; margin-right: 5px;">{</div> 黒 字 赤 字 (△) (g)	21,189	21,192	21,384	192	0.9	
	2,595	1,849	1,544	△305	△16.5	
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	72.4	68.8	69.7	0.9	-	
赤字比率 (g)/(b)×100	1.6	1.0	0.8	△0.2	-	
総 事 業 数	624	625	621	△4	△0.6	
うち 建 設 中	8	10	10	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	64	56	59	3	5.4	
実質収支で赤字を生じた事業数	13	6	5	△1	△16.7	

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第7表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業													
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス	
総収益 (a)	301,768	6,482	205	109	228,663	11,818	6,211	951	3,613	35,302	-	1,778	6,635	
営業収益	187,482	4,259	75	109	132,612	8,525	4,052	860	1,423	28,407	-	1,259	5,901	
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	184,763	4,254	75	109	132,422	6,641	4,052	860	1,423	27,768	-	1,259	5,901	
うち料金収入	125,270	4,205	75	96	76,064	6,170	3,661	856	1,163	26,051	-	1,029	5,900	
営業外収益	114,286	2,223	130	0	96,051	3,293	2,159	91	2,191	6,895	-	519	734	
うち他会計繰入金	93,103	2,085	75	0	78,571	2,504	1,095	45	1,835	5,861	-	338	694	
総費用 (c)	194,183	4,711	198	59	164,930	5,694	5,042	855	2,529	2,764	-	915	6,486	
営業費用	135,395	3,394	194	58	112,612	3,713	4,070	820	2,469	1,172	-	601	6,292	
うち職員給与費	13,224	616	137	2	7,617	54	1,067	75	640	290	-	19	2,705	
営業外費用	58,788	1,317	4	1	52,318	1,982	972	35	60	1,592	-	314	194	
うち支払利息	48,267	1,262	1	-	43,046	1,915	536	35	30	1,189	-	131	122	
収支差引	107,586	1,772	7	50	63,733	6,124	1,169	96	1,084	32,538	-	863	149	
資本的収入	352,115	8,963	4	1,520	250,222	26,059	9,034	1,791	452	52,670	-	617	782	
うち地方債	164,714	4,064	-	1,377	120,124	10,829	3,729	1,044	149	23,268	-	65	64	
うち他会計繰入金	106,621	2,968	4	6	63,846	12,295	2,432	11	232	23,656	-	477	673	
資本的支出	452,878	10,671	11	1,531	306,338	36,548	10,685	1,858	1,515	81,404	-	1,451	867	
うち建設改良費	201,716	6,940	-	1,528	127,971	21,621	8,384	1,761	394	32,921	-	117	78	
うち地方債償還金 (d)	238,609	3,704	11	-	175,952	13,973	2,279	95	1,099	39,594	-	1,119	783	
収支差引	△100,763	△1,709	△7	△10	△56,116	△10,489	△1,651	△67	△1,061	△28,734	-	△834	△85	
形式収支 (e)	56,031	556	-	18	36,449	9,478	322	138	291	8,469	-	81	229	
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	36,191	71	-	2	21,920	8,154	122	-	60	5,859	-	3	0	
実質収支 (e)-(f)	19,840	485	-	16	14,529	1,325	200	138	231	2,610	-	77	229	
黒字	21,373	485	-	16	14,576	1,325	215	138	269	4,043	-	77	229	
赤字 (△) (g)	1,533	-	-	-	47	-	15	-	38	1,433	-	-	-	
収益的収支比率 (a)/((c)+(d))×100	69.7	77.0	97.9	185.2	67.1	60.1	84.8	100.1	99.6	83.3	-	87.4	91.3	
赤字比率 (g)/(b)×100	0.8	-	-	-	0.0	-	0.4	-	2.7	5.2	-	-	-	
総事業数	621	49	1	3	378	8	31	3	22	71	-	23	32	
うち建設中	10	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	55	4	-	-	30	7	-	-	4	8	-	1	1	
実質収支で赤字を生じた事業数	5	-	-	-	2	-	-	-	-	1	-	-	-	

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
 2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

II 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 水道事業の経営状況

平成25年度において特定被災地方公共団体が経営する水道事業は法適用企業（165事業、法適用簡易水道事業を含む）、法非適用簡易水道事業（49事業）合わせて214事業であり、全国の総事業（2,112事業）に占める割合は10.1%である。

特定被災地方公共団体が経営する水道事業のうち、黒字事業は187事業（全事業の87.4%）で、前年度（190事業）に比べ3事業減少しており、黒字額は426億78百万円で、前年度（392億69百万円）に比べ34億9百万円、8.7%増加している。赤字事業は27事業（全事業の12.6%）であり、前年度（25事業）に比べ2事業増加しており、赤字額は35億48百万円で、前年度（24億87百万円）に比べ10億61百万円、42.7%増加している。この結果、総収支は391億30百万円の黒字で、前年度（367億82百万円の黒字）に比べ黒字額が23億49百万円、6.4%増加となっている。

(2) 料金収入

料金収入は、3,384億4百万円（法適用企業3,341億98百万円、法非適用企業42億5百万円）で、前年度3,381億44百万円（法適用企業3,338億43百万円、法非適用企業43億1百万円）に比べ2億60百万円、0.1%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において128億19百万円で、前年度（131億64百万円）に比べ3億45百万円、2.6%減少しており、一方、資本的収入において183億39百万円で、前年度（165億24百万円）に比べ18億15百万円、11.0%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は3,727億20百万円で、前年度（3,693億51百万円）に比べ33億69百万円、0.9%増加しており、また、総費用は3,340億75百万円で、前年度（3,330億7百万円）に比べ10億67百万円、0.3%増加している。このうち特別利益は13億10百万円で、前年度（12億60百万円）に比べ50百万円、4.0%増加しており、特別損失は38億72百万円で、前年度（23億3百万円）に比べ15億69百万円、68.1%増加している。この結果、純損益は386億45百万円の黒字で、前年度（363億43百万円の黒字）に比べ黒字額が23億1百万円、6.3%増加している。また、総収支比率は111.6%で、前年度（110.9%）に比べ0.7ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は3,714億10百万円で、前年度（3,680億91百万円）に比べ33億19百万円、0.9%増加しており、一方、経常費用は3,302億3百万円で、前年度（3,307億5百万円）に比べ5億2百万円、0.2%減少している。この結果、経常損益は412億7百万円の黒字で、前年度（373億86百万円の黒字）に比べ黒字額が38億21百万円、10.2%増加している。また、経常収支比率は112.5%で、前年度（111.3%）に比べ1.2ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用簡易水道事業の黒字額は4億85百万円で、前年度（4億38百万円）に比べ47百万円、10.7%増加している。一方、赤字額はない（前年度同）。

この結果、実質収支差引は4億85百万円で、前年度（4億38百万円）に比べ47百万円、10.7%増加している。

Ⅲ 工業用水道事業

(1) 工業用水道事業の経営状況

ア 概況

平成25年度において特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は24事業（建設中1事業を含む。）となっており、全国の総事業（154事業）に占める割合は15.6%となっている。

特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち黒字事業は22事業（営業中の事業の95.7%）で、前年度（19事業）と比べ3事業増加しており、黒字額は92億38百万円で、前年度（82億71百万円）に比べ9億67百万円、11.7%増加している。一方、赤字事業は1事業（営業中の事業の4.3%）で、前年度（4事業）に比べ3事業減少しており、赤字額は88百万円で、前年度（19億88百万円）に比べ19億円、95.6%減少している。

イ 純損益

総収益は374億81百万円で、前年度（371億14百万円）に比べ3億67百万円、1.0%増加しており、また、総費用は283億31百万円で、前年度（308億31百万円）に比べ25億円、8.1%減少している。この結果、純損益は91億50百万円の黒字で、前年度（62億83百万円）に比べ28億67百万円、45.6%増加しており、また、総収支比率は132.3%（前年度120.4%）となっている。

ウ 経常損益

経常収益は355億82百万円で、前年度（366億64百万円）に比べ10億82百万円、3.0%減少しており、また、経常費用は282億28百万円で、前年度（298億63百万円）に比べ16億35百万円、5.5%減少している。この結果、経常損益は73億54百万円の黒字で、前年度（68億1百万円）に比べ5億53百万円、8.1%増加しており、また、経常収支比率は126.1%（前年度122.8%）となっている。

(2) 料金収入

料金収入は287億88百万円で、前年度（292億87百万円）に比べ4億99百万円、1.7%減少している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において7億30百万円で、前年度（9億7百万円）に比べ1億77百万円、19.5%減少している。また、資本的収入においては9億46百万円で、前年度（13億66百万円）に比べ4億20百万円、30.7%減少している。

IV 交通事業

(1) 交通事業の経営状況

平成25年度において特定被災地方公共団体が経営する交通事業は、法適用企業、非適用企業合わせて4事業であり、全国の総事業(91事業)に占める割合は4.4%である。

特定被災地方公共団体が経営する交通事業のうち、黒字事業数は3事業(全事業の75.0%)で、前年度と同数である。その黒字額は44億37百万円で、前年度(41億95百万円)に比べて2億42百万円、5.8%増加している。赤字事業数は1事業(全事業の25.0%)で、前年度と同数である。その赤字額は2億27百万円で、前年度(1億67百万円)に比べて61百万円、36.3%増加している。この結果、総収支は42億10百万円の黒字となっており、前年度(40億28百万円の黒字)に比べ黒字額が1億81百万円、4.5%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は、194億45百万円(法適用企業193億70百万円、法非適用企業75百万円)、前年度192億27百万円(法適用企業191億49百万円、法非適用企業77百万円)に比べ2億18百万円、1.1%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において67億29百万円で、前年度(68億6百万円)に比べ77百万円、1.1%減少している。また、資本的収入において164億円で、前年度(226億円)に比べ62億円、27.4%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は273億40百万円で、前年度(271億74百万円)に比べ1億66百万円、0.6%増加しており、また、総費用は231億30百万円で、前年度(231億46百万円)に比べ15百万円、0.1%減少している。この結果、純損益は42億10百万円の黒字で、前年度(40億28百万円の黒字)に比べ黒字額が1億81百万円、4.5%増加している。また、総収支比率は118.2%で、前年度(117.4%)に比べ0.8ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は273億40百万円で、前年度(271億74百万円)に比べ1億66百万円、0.6%増加しており、また、経常費用は230億96百万円で、前年度(231億39百万円)に比べ43百万円、0.2%減少している。この結果、経常損益は42億43百万円の黒字で、前年度(40億35百万円の黒字)に比べ黒字額が2億9百万円、5.2%増加している。また、経常収支比率は118.4%で、前年度(117.4%)に比べ1.0ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支は0円で、前年度と同額になっている。

V ガス事業

(1) ガス事業の経営状況

ア 概況

平成25年度において特定被災地方公共団体が経営するガス事業の数は6事業となっており、全国の総事業（28事業）に占める割合は21.4%となっている。

特定被災地方公共団体が経営するガス事業のうち、黒字事業は4事業（全事業の66.7%）で、前年度に比べて2事業減少している。その黒字額は3億82百万円で、前年度（9億49百万円）に比べ5億67百万円、59.7%減少している。一方、赤字事業は2事業（全事業の33.3%）で、前年度（赤字事業なし）に比べ皆増している。その赤字額は10億57百万円で、前年度より皆増である。

前年度と比較すると、料金収入は前年度に比べ27億69百万円、6.5%増加しており、東日本大震災による影響は見られないが、燃料費の高騰に伴って、営業費用のうち原料費及び購入ガス費が47億83百万円、18.2%増加しており、これが赤字事業数、赤字額が増加した大きな要因となっている。

イ 純損益

総収益は498億48百万円で、前年度（477億58百万円）に比べ20億90百万円、4.4%増加しており、また、総費用は505億23百万円で、前年度（468億8百万円）に比べ37億14百万円、7.9%増加している。この結果、純損益は6億75百万円の赤字で、前年度（9億49百万円の黒字）に比べ16億24百万円悪化している。また、総収支比率は98.7%で、前年度（102.0%）に比べ3.3ポイント低下している。

ウ 経常損益

経常収益は497億40百万円で、前年度（476億28百万円）に比べ21億12百万円、4.4%増加しており、また、経常費用は503億86百万円で、前年度（467億17百万円）に比べ36億69百万円、7.9%増加している。この結果、経常損益は6億46百万円の赤字で、前年度（9億12百万円の黒字）に比べ15億58百万円悪化している。また、経常収支比率は98.7%で、前年度（102.0%）に比べ3.3ポイント悪化している。

(2) 料金収入

料金収入は450億63百万円で、前年度（422億94百万円）に比べ27億69百万円、6.5%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1億85百万円で、前年度（6億35百万円）に比べ4億51百万円、70.9%減少している。また、資本的収入において4億70百万円で、前年度（13億20百万円）に比べ8億50百万円、64.4%減少している。

VI 病院事業

(1) 病院事業の経営状況

平成25年度において特定被災地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は64事業であり、全国の総事業643事業（建設中2事業含む）に占める割合は10.0%となっている。

この64事業の総収支の状況をみると、黒字事業は36事業（全事業の56.2%）で、前年度（39事業）に比べ3事業減少しており、黒字額は86億64百万円で、前年度（101億66百万円）に比べ15億2百万円、14.8%減少している。一方、赤字事業は28事業（全事業の43.8%）で、前年度（25事業）に比べ3事業増加しており、赤字額は75億72百万円で、前年度（52億26百万円）に比べ23億46百万円、44.9%増加している。

ア 純損益

総収益は5,372億11百万円で、前年度（5,411億20百万円）に比べ39億9百万円、0.7%減少しており、また、総費用は5,361億19百万円で、前年度（5,361億80百万円）に比べ61百万円、0.01%減少している。この結果、純損益は10億92百万円の黒字で、前年度（49億40百万円の黒字）に比べ38億48百万円、77.9%減少している。また、総収支比率は100.2%で、前年度（100.9%）に比べ0.7ポイント低下している。これは、電気料金等の値上げによる影響等によるものである。

イ 経常損益

経常収益は5,336億33百万円で、前年度（5,375億47百万円）に比べ39億14百万円、0.7%減少しており、一方、経常費用は5,326億74百万円で、前年度（5,321億11百万円）に比べ5億63百万円、0.1%増加している。この結果、経常損益は9億59百万円の黒字で、前年度（54億36百万円の黒字）に比べ黒字額が44億77百万円、82.4%減少している。また、経常収支比率は100.2%で、前年度（101.0%）に比べ0.8ポイント低下している。

(2) 料金収入

料金収入は4,296億25百万円で、前年度（4,295億92百万円）に比べ33百万円、0.01%増加している。患者1人1日当たりの料金収入のうち、入院は45,150円で、前年度（43,856円）に比べ1,294円、3.0%増加、外来は12,406円で、前年度（11,877円）に比べ529円、4.5%増加している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入分に係る繰入金は812億5百万円で、前年度（860億37百万円）に比べ48億32百万円、5.6%減少している。また、資本的収入分は298億93百万円で、前年度（267億78百万円）に比べ

31億15百万円、11.6%増加している。

国庫（県）補助金収入は、収益的収入において35億72百万円で、前年度（30億26百万円）に比べ5億46百万円、18.0%増加している。また、資本的収入において148億39百万円で、前年度（74億65百万円）に比べ73億74百万円、98.8%増加している。

Ⅶ 下水道事業

(1) 下水道事業の経営状況

平成25年度において特定被災地方公共団体が経営する下水道事業は法適用企業、法非適用企業合わせて413事業（建設中の1事業を含む）であり、全国の総事業（3,640事業）に占める割合は11.3%である。

このうち、黒字事業は394事業（建設中の事業を除く全事業の95.6%）で、前年度（391事業）に比べ3事業増加しており、黒字額は208億33百万円で、前年度（186億43百万円）に比べ21億90百万円、11.7%増加している。赤字事業は18事業（建設中の事業を除く全事業の4.4%）で、前年度（19事業）に比べ1事業減少しており、赤字額は13億83百万円で、前年度（21億22百万円）に比べ7億39百万円、34.8%減少している。この結果、総収支は194億50百万円の黒字となり、前年度（165億21百万円の黒字）に比べ黒字額が29億28百万円、17.7%増加している。

収益的収入についてみると、処理場等各施設の復旧等に伴う有収水量の増及び水洗化率の向上による料金収入等が増加により、総収入は前年度より増加している。一方、収益的支出についてみると、支払利息は減少したが、減価償却費や動力費の増により総支出は前年度より増加している。

(2) 料金収入

料金収入は、1,269億41百万円（法適用企業508億77百万円、法非適用企業760億64百万円）で、前年度1,256億17百万円（法適用企業504億79百万円、法非適用企業751億37百万円）に比べ13億24百万円、1.1%増加している。

(3) 他会計繰入金等

他会計繰入金は、収益的収入において1,252億73百万円で、前年度（1,216億35百万円）に比べ36億38百万円、3.0%増加している。また、資本的収入において720億95百万円で、前年度（561億66百万円）に比べ159億29百万円、28.4%増加している。

国庫（県）補助金収入は、収益的収入において129億88百万円で、前年度（165億47百万円）に比べ35億59百万円、21.5%減少している。また、資本的収入において731億95百万円で、前年度（1,230億64百万円）に比べ498億70百万円、40.5%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は923億19百万円で、前年度(922億16百万円)に比べ1億3百万円、0.1%増加しており、一方、総費用は873億98百万円で、前年度(913億83百万円)に比べ39億84百万円、4.4%の減少となっている。このうち特別利益は12億95百万円で、前年度(18億1百万円)に比べ5億6百万円、28.1%減少しており、特別損失は27億71百万円で、前年度(55億15百万円)に比べ27億44百万円、49.8%減少している。

この結果、純損益は49億21百万円の黒字で、前年度(8億34百万円の黒字)に比べ40億87百万円、490.3%増加している。また、総収支比率は105.6%で、前年度(100.9%)に比べ4.7ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は910億24百万円で、前年度(904億15百万円)に比べ6億8百万円、0.7%増加しており、一方、経常費用は846億27百万円で、前年度(858億68百万円)に比べ12億41百万円、1.4%の減少となっている。このうち、修繕費は32億93百万円で、前年度(33億21百万円)に比べ28百万円、0.8%減少、委託料は121億73百万円で、前年度(119億90百万円)に比べ1億83百万円、1.5%増加している。

この結果、経常損益は63億97百万円の黒字で、前年度(45億48百万円の黒字)に比べ黒字額が18億49百万円、40.7%増加している。また、経常収支比率は107.6%で、前年度(105.3%)に比べ2.3ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は145億76百万円で、前年度(157億2百万円)に比べ11億26百万円、7.2%減少しており、赤字額は47百万円で、前年度(14百万円)に比べ33百万円、235.4%増加している。また、支出のうち修繕費は203億26百万円で、前年度(236億44百万円)に比べ33億18百万円、14.0%減少している。

この結果、実質収支差引は145億29百万円の黒字で、前年度(156億88百万円の黒字)に比べ黒字額が11億59百万円、7.4%減少している。

Ⅷ 港湾事業

(1) 港湾整備事業の経営状況

平成25年度において特定被災地方公共団体が経営する港湾整備事業は法非適用企業のための8事業であり、全国の総事業(97事業)に占める割合は8.2%となっている。

このうち黒字事業は8事業で、前年度同数となっており、黒字額は13億25百万円で、前年度(20億93百万円)に比べ7億68百万円、36.7%減少している。

収益的収入は118億18百万円で、前年度(114億3百万円)に比べ4億15百万円、3.6%増加しており、また、収益的支出は56億94百万円で、前年度(54億91百万円)に比べ2億3百万円、

3.7%増加している。この結果、収益的収支差引は61億24百万円で、前年度(59億12百万円)に比べ2億12百万円、3.6%増加している。

収益的収入については、災害復旧事業に係る他会計繰入金が増加したものの、東日本大震災からの復旧や港湾施設の使用料の減免を終了した等により使用料収入及び受託工事収益が増加したため、総収入は前年度よりも増加している。一方、収益的支出については、地方債利息が減少しているが、受託工事費が増加したことにより、総費用は増加している。これらのことから、特定被災地方公共団体が経営する港湾事業全体の収益的収支としては、黒字額が増加している。

(2) 料金収入

料金収入は61億70百万円で、前年度(70億81百万円)に比べ9億11百万円、12.9%減少している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入に対する繰入金は25億4百万円で、前年度(31億43百万円)に比べ6億39百万円、20.3%の減少している。また、国庫(県)補助金は22百万円で、前年度(6百万円)に比べ16百万円、266.7%増加している。

Ⅸ 市場事業

(1) 市場事業の経営状況

平成25年度において特定被災地方公共団体が経営する市場事業は法適用企業、法非適用企業合わせて33事業(建設中の1事業を含む)であり、全国の総事業(167事業)に占める割合は19.8%となっている。

このうち、黒字事業は31事業で、前年度(32事業)に比べ1事業減少しており、黒字額は2億29百万円で、前年度(2億15百万円)に比べて14百万円、6.5%増加している。また、赤字事業は1事業(前年度なし)で、赤字額は15百万円となっている。この結果、収益的収支差は2億14百万

円で、前年度(2億15百万円)に比べて11百万円、0.5%減少している。

収益的収入については、東日本大震災による市場使用料の減免の終了や取扱量の増加により料金収入が増加したものの、他会計繰入金が増減したため、総収益は前年度よりも減少している。一方、収益的支出については、職員給与費・支払利息等が減少していることにより、総費用は減少している。

(2) 料金収入

料金収入は45億4百万円(法適用企業8億43百万円、法非適用企業36億61百万円)で、前年度44億9百万円(法適用企業8億52百万円、法非適用企業35億57百万円)に比べ95百万円、2.2%増加している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入に対する繰入金は13億69百万円(法適用企業2億74百万円、法非適用企業10億95百万円)で、前年度17億67百万円(法適用企業2億73百万円、法非適用企業14億94百万円)に比べ3億98百万円、22.5%減少している。一方、国庫(県)補助金収入は2億10百万円で、前年度(1億83百万円)に比べ27百万円、14.8%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は13億39百万円で、前年度(13億21百万円)に比べ18百万円、1.3%増加しており、また、総費用は13億24百万円で、前年度(13億18百万円)に比べ6百万円、0.5%増加している。

この結果、純損益は14百万円の黒字で、前年度(3百万円の黒字)に比べ11百万円、313.6%増加している。また、総収支比率は101.1%で、前年度(100.3%)に比べ0.8ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は13億39百万円で、前年度(13億21百万円)に比べ18百万円、1.3%増加しており、また、経常費用は13億16百万円で、前年度(13億12百万円)に比べ4百万円、0.3%増加している。

この結果、経常損益23百万円の黒字で、前年度(9百万円の黒字)に比べ14百万円、158.5%の増加している。また、経常収支比率は101.7%で、前年度(100.7%)に比べ1.0ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は2億15百万円で、前年度(2億11百万円)に比べ4百万円、1.8%増加しており、赤字額は15百万円、前年度に比べ皆増している。

この結果、実質収支差引は2億円で、前年度(2億11百万円)に比べ11百万円、5.2%減少している。

X と畜場事業

(1) と畜場事業の経営状況

平成25年度において特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業は法非適用企業のみ3事業であり、全国の総事業(64事業)に占める割合は4.7%となっている。

このうち黒字事業は3事業で、前年度と同数であり、黒字額は1億38百万円で、前年度(1億24百万円)に比べ14百万円、11.0%増加している。

収益的収入は9億51百万円で、前年度(9億49百万円)に比べ2百万円、0.2%増加しており、また、収益的支出は8億55百万円で、前年度(8億41百万円)に比べ14百万円、1.8%増加している。この結果、収益的収支差引は96百万円で、前年度(1億9百万円)に比べ13百万円、11.7%減少している。

特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業については、料金収入が減少し、支払利息が増加しているため、収益的収支としては、前年度に比べ黒字額が減少している。

(2) 料金収入

料金収入は8億56百万円で、前年度(8億74百万円)に比べ18百万円、2.0%減少している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入に対する繰入金は、45百万円で、前年度(50百万円)に比べ5百万円、9.2%減少している。

XI 介護サービス事業

(1) 介護サービス事業の経営状況

平成25年度において特定被災地方公共団体が経営する介護事業は法適用企業、法非適用企業合わせて38事業であり、全国の総事業583事業に占める割合は6.5%となっている。

この38事業の収支の状況をみると、黒字事業は35事業(全事業の92.1%)で、前年度(37事業)に比べ2事業減少しており、黒字額は2億88百万円で、前年度(2億58百万円)に比べ30百万円、11.6%増加している。赤字事業は3事業(全事業の7.9%)で、前年度(4事業)に比べ1事業減少しており、赤字額は52百万円で、前年度(55百万円)に比べ3百万円、5.5%減少している。この結果、総収支は2億36百万円の黒字で、前年度(2億2百万円)に比べ34百万円、16.8%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は76億4百万円(法適用企業17億4百万円、法非適用企業59億円)で、前年度の77億16

百万円(法適用企業17億46百万円、法非適用企業59億70百万円)に比べ1億12百万円、1.5%減少している。

(3) 他会計繰入金等

他会計繰入金は、収益的収入において7億1百万円で、前年度(5億96百万円)に比べ1億5百万円、17.6%増加している。また、資本的収入において6億83百万円で、前年度(7億20百万円)に比べ37百万円、5.1%減少している。

国庫(県)補助金収入は、収益的収入において前年度(12百万円)から皆減している。また、資本的収入において前年度(27百万円)から皆減している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は18億19百万円で、前年度(18億34百万円)に比べ15百万円、0.8%減少しており、また、総費用は18億12百万円で、前年度(18億34百万円)に比べ22百万円、1.2%の減少している。

この結果、純損益は7百万円の黒字(前年度1百万円の赤字)で、また、総収支比率は100.4%(前年度99.9%)となっている。

イ 経常損益

経常収益は18億19百万円で、前年度(18億34百万円)に比べ15百万円、0.8%減少しており、また、経常費用は17億88百万円で、前年度(18億34百万円)に比べ46百万円、2.5%減少している。

この結果、経常損益は31百万円の黒字で、前年度(0.4百万円の赤字)に比べ31百万円増加している。また、経常収支比率は101.7%で、前年度(99.9%)に比べ0.8ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支の状況をみると、黒字事業は32事業で、前年度(34事業)と比較して2事業減少しており、黒字額は2億29百万円で、前年度(2億31百万円)に比べ2百万円、0.9%減少している。一方、赤字事業はなく、前年度(1事業)に比べ皆減している。また、支出のうち建設改良費は78百万円で、前年度(95百万円)に比べ17百万円、17.9%減少している。

この結果、実質収支差引は2億29百万円で、前年度(2億3百万円)に比べ26百万円、12.8%増加している。